

中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド

追加型投資 / 海外 / 株式

月次レポート 1/8
2011年12月30日現在

<ファンドの特色>

- 主として、中国ならびにインドの株式等へ投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
・中国株式等ならびにインド株式等への投資は、シンガポール籍の円建て外国投資信託「United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class」受益証券（以下、「投資先ファンド」といいます）への投資を通じて行います。
- 中国株式等とインド株式等の構成比率を変動させます。
- 投資先ファンドの運用会社はUOBアセットマネジメント・エルティディ（以下、「UOB」といいます）です。
・インド株式等の運用については、UTIインターナショナル（シンガポール）プライベート・リミテッド（以下、「UTI」といいます）がUTIアセット・マネジメントからの助言に基づいて行います。
- 実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

【基準価額・純資産総額】

	2011/12/30	2011/11/30	前月比
基準価額	6,983円	7,225円	-242円
純資産総額	9.7億円	10億円	-0.5億円

* 基準価額は1万口当たりとなっています。

【ファンドの騰落率（課税前分配金再投資）】

ファンド	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.35%	-6.61%	-29.99%	-33.26%	—	-30.17%

* 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、課税前分配金再投資基準価額です。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
* 「課税前分配金再投資基準価額」とは、基準価額に各収益分配金（課税前）をその分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
* 騰落率は各月末営業日で計算しています。（各月末が休業日の場合は前営業日の値で計算しています。）

【分配金実績（1万口当たり、課税前）】

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
0円	0円	—	—	—	0円

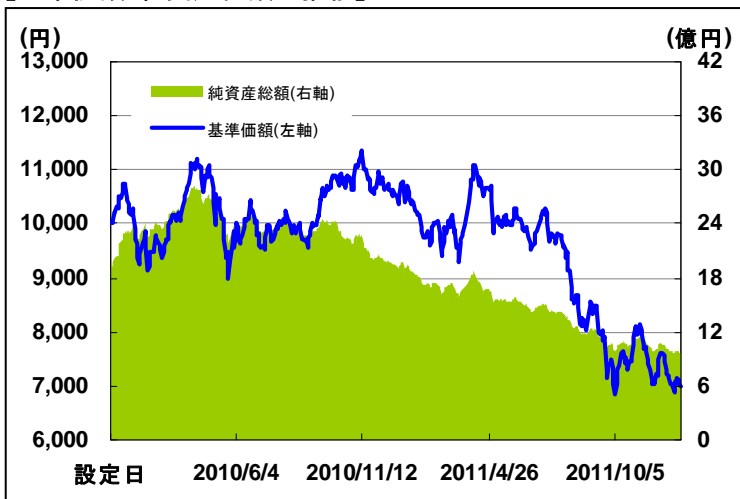
* 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
* 分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【運用資産構成比率】

United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class	93.0%
SIM ショートターム・マザー・ファンド	2.1%
コール・ローン等、その他	4.9%
合計	100.0%

* 運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
* 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

【基準価額・純資産総額の推移】

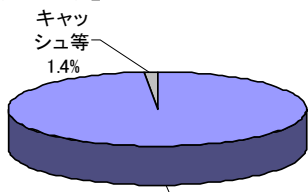


* 基準価額は、信託報酬控除後、信託財産留保額控除前、課税前です。
* 投資先ファンドの運用管理費用を含めた実質的な信託報酬率は、純資産総額に対して年率1.957%程度（概算、税込み）です。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産で間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。
* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

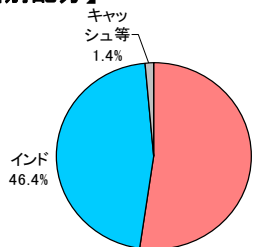
投資先ファンド(United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class)の状況

(ご注意) 以下のレポートは当ファンドの主な投資対象である「United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class」に関するものです。以下のポートフォリオ分析はすべて現地月末最終営業日の数値を使用しています。また、各グラフの比率は四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

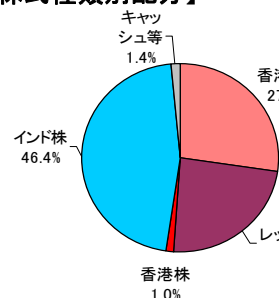
【運用資産構成比率】



【国別配分】

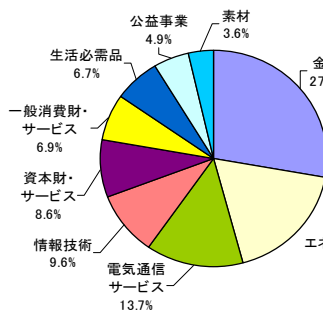


【株式種別配分】

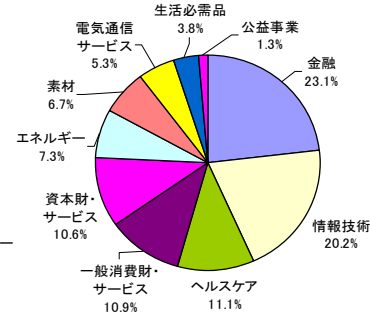


【業種配分】

<中国>
組入銘柄数 30



<インド>
組入銘柄数 45



*【業種配分】の比率は、中国、インド、それぞれの株式評価額に対する業種別評価額合計の割合で、小数点第2位以下を四捨五入しています。
* 上記の業種は、MSCI/S&P GICS※の業種区分に基づいています。
* MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・プアーズとMSCI inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard = GICS)のことです。
* ADR(米国預託証券)は米国で取引される預託証券で、株式を実質的に保有しているのと同様の効果を持つ証券のことです。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産（また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかります。

中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 2/8
2011年12月30日現在

以下のコメントは、「United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class」受益証券(以下、「投資先ファンド」といいます)の運用担当者(中国部分はUOB、インド部分はUTI)のコメントをもとに作成したものです。また、下記の見通しは当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合がありますのでご注意ください。

【投資環境】

<中国市場>

2011年12月のMSCI中国指数(現地通貨ベース)は、月間で2.36%上昇しました。外国為替市場では、円が香港ドルに対して前月末比9銭(0.92%)の円高・香港ドル安となり、2011年12月末は1香港ドル9.90円となりました。

12月上旬に中国の金融当局が預金準備率(RRR)を約3年ぶりに0.5%引下げたことを市場が好感し、上昇に転じました。また、ユーロ圏の政府債務問題に対する明確な解決策はまだ打ち出されていないものの、市場予想を上回る米国の経済指標データにより世界の市場が一時期より安定することとなりました。

中国の11月の鉱工業生産指数は10月の前年同月比+13.2%から同+12.4%と成長ペースが鈍化したものの、国内需要関連で小売売上高が10月の前年同月比+17.2%から同+17.3%と堅調なペースで増加しました。11月の消費者物価指数(GPI)は市場予想よりも大きく低下して前年同月比+4.2%となり、10月の同+5.5%や今回の物価上昇サイクルにおけるピーク時の同+6.5%(2011年7月に記録)と比べても物価の落ち着きが顕著となりました。中国国家統計局(NBS)が発表した12月の製造業購買担当者指数(PMI)は、11月の49.0から反発し、50.3となり、景気の拡張と収縮の分岐点とされる50のポイントを回復しました。これは生産、新規受注、新規輸出などを含む幅広い経済活動の上昇を反映したもので、中国経済は一部で懸念されているようなハードランディングよりもむしろ穏やかな成長軌道に乗っていることを示すものです。

<インド市場>

2011年12月のMSCIインド株式指数(現地通貨ベース)は月間で4.38%下落しました。センセックス30種株価指数は月間4.15%下落し、ニフティ指数も同4.30%下落しました。外国為替市場では、円がインド・ルピーに対して前月末比4銭(2.75%)の円高・インド・ルピー安となり、2011年12月末は1インド・ルピー1.45円となりました。

【運用状況と今後の見通し】

2011年12月末現在の中国株式等とインド株式等の基本構成比率は50:50です。

<中国部分>

株価収益率(PER)や株価純資産倍率(PBR)といった株価のバリュエーション指標でみると中国株式市場は最も割安な水準まで低下しており、また、他のアジア市場と比べても割安となっています。現状では不動産価格の調整がまだ続いていることから、ファンドは金融セクターに対し慎重なスタンスを継続する一方、構造的な成長の推進力を有する非金融セクターにより良い投資機会を見出しています。

こうした点に鑑みて、当ファンドでは原子力関連や鉄道、通信セクターなどインフラ整備のための設備投資が来年にかけて拡大すると見込まれる分野に対し選択的に投資機会を見出しています。また、水処理や環境保護、並びにガス会社のようなクリーン・エネルギーなどの、同国が第12次5ヵ年計画で重視している戦略的産業にも投資のターゲットを絞っています。その他、構造的な労働賃金の上昇や政策支援という追い風が見込まれる消費財関連セクターも選択しています。一方、素材セクターやエネルギーセクターをアンダーウェイトとし、加えて現在進行している不動産価格の下落から売り圧力がかかっている銀行や不動産セクターもアンダーウェイトとしています。

<インド部分>

2011年12月にインド株式市場は現地通貨ベースで4%を超える下落を記録するなど売り圧力の強い展開となりました。出口の見えないユーロ圏の財政危機が引き続き市場心理を冷や込ませています。市場の関心は今や高金利や成長率の鈍化、財政赤字の増加、そして政策面からの具体的行動の欠如といった問題にシフトしつつあります。

市場を支配しているシナリオは全体的にまだネガティブではあるものの、一つの光明としてインフレが鎮静化する兆しを見せていることが挙げられます。11月の卸売物価指数(WPI)の上昇率は10月の前年同月比9.7%から同9.1%へと減速しました。特に食品価格が食料原材料および加工食品価格の低下を反映して大きく低下しました。これらの経済指標の発表を受け、インド準備銀行(RBI)は2012年の第1四半期以降、物価上昇圧力が和らぐとの見通しを示しました。これは非常に重要なポイントで、インフレの鎮静化により、これまでの金融引締めスタンスから金融緩和へと政策転換することが出来ることを意味しています。効果を表すまでにある程度のタイムラグはあるものの、利下げにより企業活動が回復し、それにつれて消費需要も盛り上がることになるでしょう。こうしたことは、現在のインド株式市場が過去20年の平均的水準を下回る割安水準で取引されていることと合わせて、長期的スタンスをもつ投資家に魅力的な投資タイミングを提供し着実な収益を上げる機会となるとみています。

中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 3/8
2011年12月30日現在

【中国とインドの上位5銘柄のご紹介】

現地月末最終営業日の中国インド・ダイナミック・グロース・ファンドの投資先ファンドにおける中国・インドの組入上位5銘柄の概要です。

【中国の組入上位5銘柄】

順位	銘柄名	セクター	銘柄説明	比率 (注)
1	Industrial and Commercial Bank of China Ltd 中国工商銀行	金融	中国4大上場銀行のひとつ。中国全土に支店を持ち、個人および法人向けの各種銀行サービスを提供。預金、融資、クレジットカード、ファンドの引受けならびに信託業務、外国為替決済、貿易決済などの業務を行う。従業員数397,339人(10年12月)。純利益1,652億元(10年12月)。	4.3%
2	China Mobile Ltd 中国移动	電気通信サービス	携帯電話サービス会社。子会社を通じ携帯電話サービスおよび音楽配信などの関連事業を行っている。利用者数6億2,763万人(11年8月)。従業員数170,019人(11年6月)。売上高4,852億元(10年12月)。	4.3%
3	CNOOC Ltd 中国海洋石油	エネルギー	中国3大石油メジャーのひとつ。子会社を通じ、原油および天然ガスの探査、開発、生産、販売を手掛ける。2001年に香港(H株)およびニューヨーク(ADR)に同時上場を果たした。従業員数4,650人(10年12月)。売上高1,831億元(10年12月)。	4.2%
4	China Construction Bank Co 中国建設銀行	金融	中国4大上場銀行のひとつ。一般銀行業務ならびにその他の金融サービスを個人、法人向けに提供する。リテールバンキング、国際決済やプロジェクトファイナンス、クレジットカードサービスを手掛ける。従業員数311,222人(11年6月)。純利益1,348億元(10年12月)。	3.6%
5	China Shenhua Energy Co 中国神華能源	エネルギー	石炭エネルギー会社。中国国内での石炭生産および電力事業に注力。専用鉄道線路ならびに港湾施設から成る石炭輸送のための総合ネットワークを所有、運営。従業員数74,949人(11年6月)。売上高1,521億元(10年12月)。	3.5%

【インドの組入上位5銘柄】

順位	銘柄名	セクター	銘柄説明	比率 (注)
1	Infosys Technologies Ltd インフォシス・テクノロジーズ	情報技術	ITコンサルティング会社。E-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービスを提供。主なサービスはアプリケーション開発、製品の共同開発、システムの実用化等。主な顧客は、保険、銀行、通信、製造業。従業員数133,560人(11年6月)。売上高2,539億インド・ルピー(11年3月)。	4.7%
2	Tata Consultancy Services タタ・コンサルタンシー・サービスズ	情報技術	ITサービス企業。全世界で包括的なITサービスを提供する。提供先は、銀行、保険、通信、運輸、小売等多業種にわたる。日本には横浜に拠点がある。従業員数202,190人(11年6月)。売上高2,928億インド・ルピー(11年3月)。	3.1%
3	HDFC Bank Ltd HDFC銀行	金融	グローバル企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカस्टディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務に注力する。アドバイザー業務ならびに、国際預託証券等のマネーマーケット商品の販売も手掛ける。従業員数55,752人(11年3月)。純利益393億インド・ルピー(11年3月)。	2.9%
4	Reliance Industries Ltd リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インドの民間部門最大企業で、リライアンス財閥の中核企業。石油化学部門では、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)、繊維部門では、合成繊維、ポリエステル・ステープルファイバー等を製造する。従業員数22,661人(11年3月)。売上高2兆4,817億インド・ルピー(11年3月)。	2.2%
5	Bharti Airtel Ltd ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	ブハルティ・エンタープライズ傘下のインド最大の通信サービス会社。GSM 携帯サービス、ブロードバンド、固定電話、長距離電話(国内外通話)、法人向けサービス等を提供。従業員数24,538人(10年3月)。売上高3,802億インド・ルピー(11年3月)。	2.1%

出所: Bloomberg、各社ホームページをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

*上記銘柄の説明は投資先ファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。

*当資料に記載された銘柄紹介のコメントなどは特定銘柄の上昇・下落を示唆するものではなく、記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。

*上記セクターは、MSCI/S&P GICS※の業種区分に基づいています。

※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・プアーズとMSCI inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)のことです。

(注)比率は「United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class」の純資産総額に対する比率です。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 4/8
2011年12月30日現在

現地月末最終営業日の中国インド・ダイナミック・グロース・ファンドの投資先ファンドにおける中国・インドの組入銘柄です。

【中国の6位-30位の銘柄】

順位	銘柄名	セクター	比率 ^(注)	順位	銘柄名	セクター	比率 ^(注)
6	TENCENT HOLDINGS LTD	情報技術	3.4%	19	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	一般消費財・サービス	1.1%
7	CHINA TELECOM CORP LTD-H	電気通信サービス	2.9%	20	COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN	情報技術	1.1%
8	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	1.9%	21	CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	公益事業	1.0%
9	CHINA OILFIELD SERVICES-H	エネルギー	1.8%	22	CHINA MENGNIU DAIRY CO	生活必需品	1.0%
10	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	金融	1.7%	23	CHINA RESOURCES CEMENT	素材	1.0%
11	CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	公益事業	1.6%	24	JIANGXI COPPER CO LTD-H	素材	0.9%
12	SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-H	資本財・サービス	1.4%	25	CHINA RESOURCES LAND LTD	金融	0.8%
13	SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	資本財・サービス	1.3%	26	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	0.7%
14	BANK OF CHINA LTD-H	金融	1.3%	27	MAOYE INTERNATIONAL HLDGS	一般消費財・サービス	0.7%
15	TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	生活必需品	1.3%	28	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	資本財・サービス	0.7%
16	WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	生活必需品	1.2%	29	GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	一般消費財・サービス	0.6%
17	CHINA LILANG LTD	一般消費財・サービス	1.2%	30	ZTE CORP-H	情報技術	0.6%
18	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	資本財・サービス	1.1%				

【インドの6位-45位の銘柄】

順位	銘柄名	セクター	比率 ^(注)	順位	銘柄名	セクター	比率 ^(注)
6	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	金融	2.1%	26	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	エネルギー	0.7%
7	ITC LTD	生活必需品	1.7%	27	HINDUSTAN ZINC LTD	素材	0.7%
8	AXIS BANK LTD	金融	1.6%	28	EXIDE INDUSTRIES LTD	一般消費財・サービス	0.7%
9	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	資本財・サービス	1.3%	29	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	一般消費財・サービス	0.7%
10	SUN PHARMACEUTICAL INDUS	ヘルスケア	1.3%	30	JINDAL STEEL & POWER LTD	素材	0.6%
11	YES BANK LTD	金融	1.2%	31	INDRAPRASTHA GAS LTD	公益事業	0.6%
12	INDUSIND BANK LTD	金融	1.2%	32	CROMPTON GREAVES LTD	資本財・サービス	0.5%
13	PAGE INDUSTRIES LTD	一般消費財・サービス	1.1%	33	PIDILITE INDUSTRIES LTD	素材	0.5%
14	HERO MOTOCORP LTD	一般消費財・サービス	1.0%	34	COAL INDIA LTD	エネルギー	0.5%
15	ECLERX SERVICES LTD	資本財・サービス	0.9%	35	STATE BANK OF INDIA	金融	0.4%
16	WIPRO LTD	情報技術	0.9%	36	GRINDWELL NORTON LTD	資本財・サービス	0.4%
17	SHREE CEMENT LTD	素材	0.9%	37	OPTO CIRCUITS INDIA LTD	ヘルスケア	0.4%
18	HAVELLS INDIA LTD	資本財・サービス	0.9%	38	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	金融	0.4%
19	CADILA HEALTHCARE LTD	ヘルスケア	0.9%	39	GEODESIC LTD	情報技術	0.4%
20	DIVS LABORATORIES LTD	ヘルスケア	0.9%	40	EDUCOMP SOLUTIONS LTD	一般消費財・サービス	0.3%
21	LUPIN LTD	ヘルスケア	0.9%	41	TULIP TELECOM LTD	電気通信サービス	0.3%
22	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	一般消費財・サービス	0.9%	42	ASIAN PAINTS LTD	素材	0.3%
23	ICICI BANK LTD	金融	0.9%	43	ORACLE FINANCIAL SERVICES	情報技術	0.3%
24	IPCA LABORATORIES LTD	ヘルスケア	0.8%	44	SHOPPERS STOP LTD	一般消費財・サービス	0.2%
25	LARSEN & TOUBRO LTD	資本財・サービス	0.8%	45	JUBILANT FOODWORKS LTD	一般消費財・サービス	0.1%

出所: Bloomberg、各社ホームページをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

*上記銘柄の説明は投資先ファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。

*当資料に記載された銘柄紹介のコメントなどは特定銘柄の上昇・下落を示唆するものではなく、記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。

*上記セクターは、MSCI/S&P GICS※の業種区分に基づいています。

※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・プアーズとMSCI inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)のことです。

(注)比率は「United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class」の純資産総額に対する比率です。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

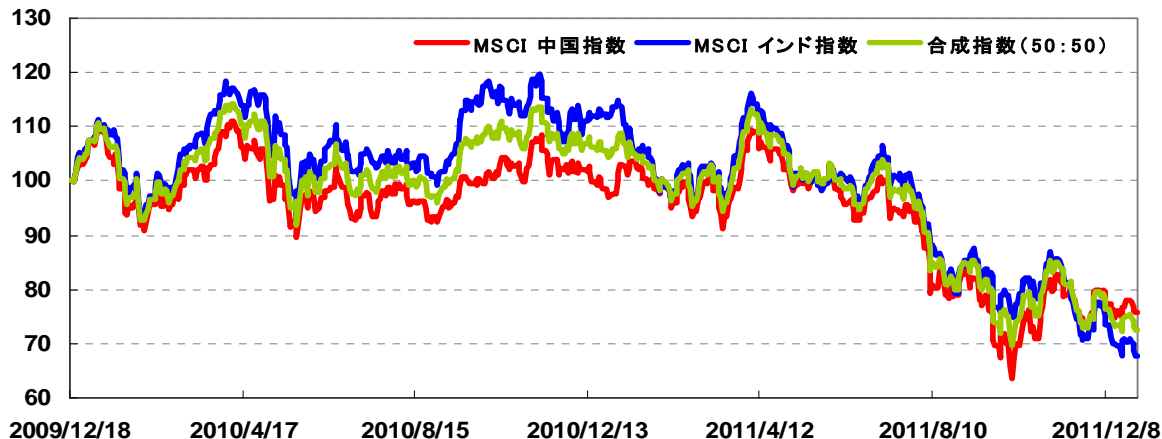
中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 5/8
2011年12月30日現在

株式指数と為替の動き

【参考指数推移】



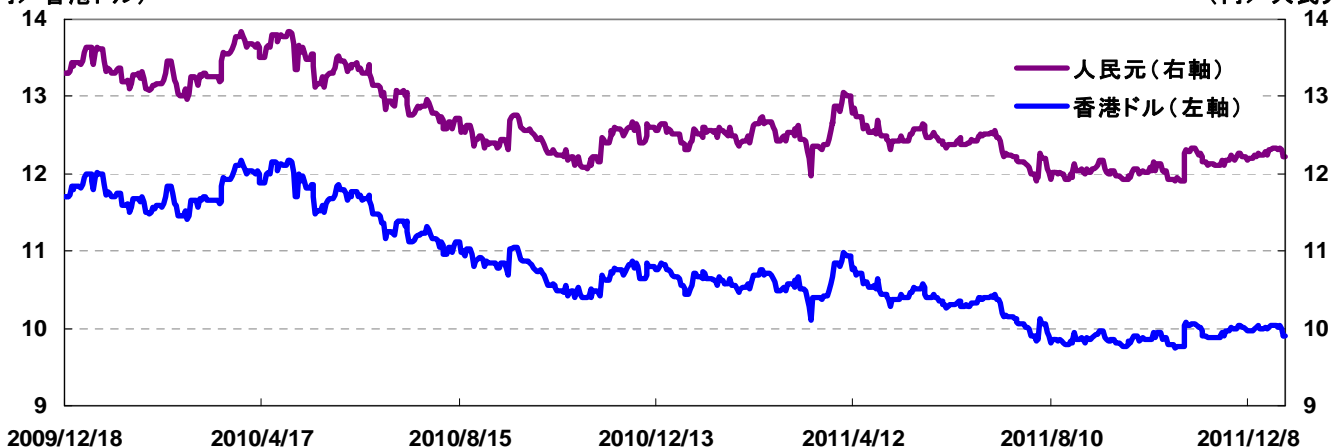
* MSCI中国指数、MSCIインド指数、および合成指数(50:50)は、当ファンドのベンチマークではありません。

* 左記グラフは円換算ベースで、当ファンドの設定日(2009年12月18日)を100として指数化しています。

【中国の為替(対円)相場】

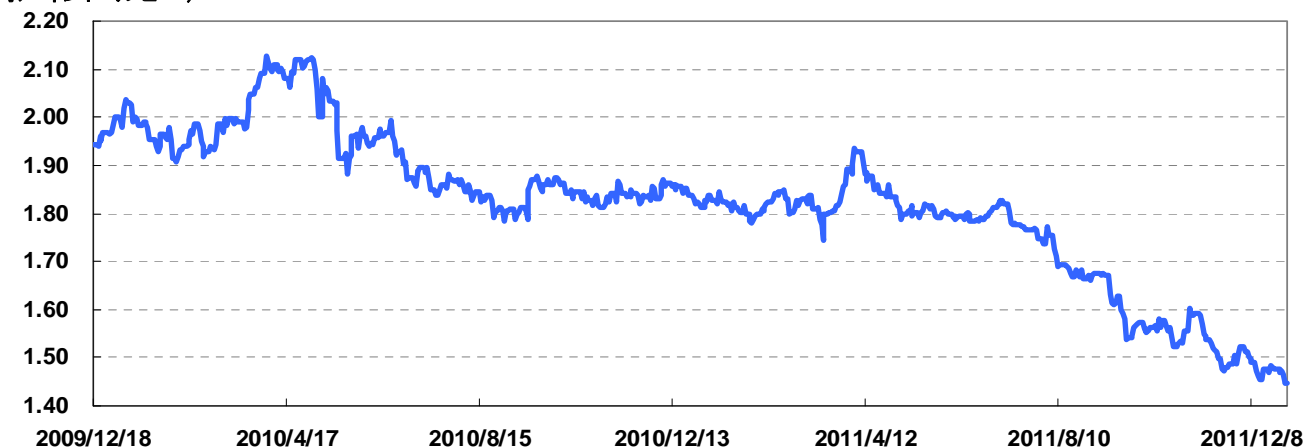
(円/香港ドル)

(円/人民元)



【インドの為替(対円)相場】

(円/インド・ルピー)



出所: Bloombergをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

* 本頁のグラフは過去のデータに基づき作成した資料であり、将来の傾向や運用成果等を保証または示唆するものではなく、当ファンドならびに投資先ファンドの運用成績について何ら保証するものではありません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 6/8
2011年12月30日現在**【投資リスク】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。**

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

* 以下に記載するリスクおよび留意点は当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額に影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

5. その他

金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。

また投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 7/8
2011年12月30日現在

【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2009年12月18日(金)
信託期間	原則として、2019年11月29日(金)までとします
決算日	原則として、毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)とします。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 ●シンガポールの銀行休業日およびその前営業日 ●上海証券取引所の休業日 ●深圳証券取引所の休業日 ●香港証券取引所の休業日 ●ムンバイ証券取引所の休業日 ●ナショナル証券取引所の休業日
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付した分を当日のお申込み分とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行いません。 ※分配金を受け取る「一般コース」と、自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金 課税関係 (個人の場合)	原則として換金申込受付日から起算して、8営業日目からお申込の販売会社でお支払いします。 課税上は株式投資信託として取扱われます。収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

【直接的にご負担いただく費用】

購入時手数料	購入価額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額をご換金時にご負担いただきます。

【信託財産で間接的にご負担いただく費用】

運用管理費用 (信託報酬)等	純資産総額に対して年率1.957%程度(税込) *当ファンドの運用管理費用(信託報酬):年率1.197%(税抜1.14%)、投資先ファンド運用管理費用(信託報酬):年率0.80%に当ファンドの純資産総額の95%程度投資した場合の運用報酬を合算したものがお客さまに実質的にご負担いただく費用の概算値です。
-------------------	--

その他費用・手数料 当ファンドからは、財務諸表監査に関する費用等の諸費用、信託事務の処理に要する諸費用等、投資先ファンドからは保管報酬、事務処理に要する諸費用、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料およびファンド設立費用等が支払われます。
※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 8/8
2011年12月30日現在

【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
03-6880-6448(受付時間:営業日の9時~17時)
ホームページアドレス: <http://www.shinsei-investment.com/>
登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会 協会会員番号 第011-01067号

受託会社 株式会社りそな銀行(信託財産の管理等)
販売会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2012年1月16日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	